

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>コミュニティレベルのワークショップの終了時アンケートの満足度 (84.5%) や習得度 (80.0%)、実際の生活での活用度 (71.0%) の高さから、北部 2 県で 2,000 人以上を対象に実施した各 30 回のワークショップはワークショップ受講者だけでなく、コミュニティにおける防災、災害対応能力の向上に大きく貢献することができた。また 1 年次のフォローアップとして南部で実施したワークショップでも、1 年次のワークショップの効果の持続性を確認し、アンケートや聞き取り調査の結果に基づいた、ニーズが高くより実践的なワークショップを実施することができ、きめ細かいフォローアップ活動を実施することができた。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) <u>北部ジャフナ県とムライティブ県で防災・災害対応能力強化のためのワークショップの実施</u> (添付書類①参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャフナ県でニーズ調査をもとに 1,205 名を対象に地域の集会所や県庁、学校等で、コミュニティレベル (集落、村、学校、地区、又は県レベル) のワークショップを合計 30 回実施。30 回中、干ばつと洪水が深刻な地域で、特に災害に脆弱な地域の住民を対象に水資源管理に関するワークショップを 9 回実施、水資源管理の具体的な事例として雨水タンクに関するワークショップを 2 回実施した。また、行政官、学校関係者 (学生、教員)、村長、地域住民を対象にコミュニティ防災に関するワークショップを 16 回実施し、地域で頻繁に発生する災害の種類やコミュニティを中心とした対策や計画、防災マップの作成等をワークショップ参加者が意見を出し合った。 ・学校関係者や地域住民を対象に心のケアをテーマとしたワークショップを 3 回実施した。 ・ジャフナ県と同様に、ムライティブ県でも 854 名を対象に合計 30 回のワークショップを実施した。30 回中、水資源管理に関するワークショップを 4 回、コミュニティ防災ワークショップを 12 回を実施した。また干ばつや洪水といった自然災害だけでなく、26 年間続いた紛争で最後の激戦地となったムライティブ県で、大変ニーズの高い心のケアのワークショップを、主に学校を対象に 14 回実施した。 <p>(イ) <u>カリキュラム、防災啓発用教材の発行、防災ステッカーキャンペーンの実施</u> (写真参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの指針や内容を記したカリキュラムをタミル語 (104 ページ) で 8 月に 500 部発行し、関係者に配布。このカリキュラムは防災活動を実行する上で不可欠な 6 つの項目からなるが、多様なワークショップ受講者のニーズに対応し対象者ごとに項目を変えながら実施した。 ・ワークショップ実施時に、防災啓発用パンフレット (6 月、タミル語、1,000 部) や冊子 (7 月、タミル語、750 部) をタミル語で作成しワークショップで配布。 ・12 月 26 日にジャフナ県が主催した津波 11 周年の記念イベントで防災ステッカーキャンペーンとして、緊急時の連絡先を記載したステッカー (タミル語、4,000 部) をジャフナ県の 15 郡の集会所や寺

院、学校や地域住民に配布（写真参照）。

（ウ）活動物資の提供

・追加の活動として、水問題が深刻な課題であるカイツ島で水資源の有効な管理方法の1つとして4月に試験的に雨水タンクを自己資金で1台提供したところ、雨水を有効に活用しタンクの維持管理もできていたこと、近隣住民や政府からの要望もあったことから、干ばつが特に深刻なジャフナ県カイツ郡の干ばつに脆弱な地域の住民を対象に合計46台（スリランカ企業が5台、自己資金が1台）提供。雨水タンクはプラスチック製で、1台につき1,000ℓ（1世帯が約1か月半で消費する量）の水を貯めることができ、水資源の管理と雨水タンクに関する研修を実施した上で提供。雨季の間はタンクに雨水を貯め、飲み水としても利用することができ、乾季は給水車が運ぶ水を貯水するために使うことができる。カイツ島では2014年に干ばつが発生したり、近年井戸の水が枯れて使えなくなったりして飲み水を得ることが難しくなっており、水不足から由来する社会的な問題も深刻化している。雨水タンクは自然の資源を利用した有効な解決策の1つとして今後も推進し、事業の資金だけでなく、スリランカ企業の支援も呼びかけている。これまではアジアパシフィックアライアンス事業で協力企業であるWURTH（車部品会社）代表でロータリークラブの代表でもあるロハン氏が雨水タンクに共感し、5台をWURTHのCSR活動で支援してくれたが、北部だけでなく東部でもニーズが高いため、今後もそのような支援者を募っていく。（写真参照）

（エ）南部ハンバントタ県で1年次のフォローアップ活動を実施

・1年次に2,058名を対象に31回のワークショップを実施したハンバントタ県で、ワークショップで学んだ内容がどのように地域住民の間で実際の仕事や生活で生かされているのか、地域住民やコミュニティリーダーにワークショップが与えた効果や課題について聞き取り調査を行った。その結果をもとに、効果の高かった心のケアのワークショップを4回、要望のあったファーストエイドの実践研修3回を含む合計19回のワークショップを702名を対象に実施した。
・南部ゴール県で活動しているJICA青年海外協力隊（防災）を招いて、本事業で支援している洪水に脆弱な地域の学生を対象に12月14日にシンハラ語での防災教育ワークショップを行った。（写真参照）

（オ）県レベルでのマルチアクターによる災害対応能力強化のためのネットワーク会合の開催、およびワークショップの実施

ジャフナ県

・ネットワーク会合の開催
4月8日にプロジェクト事務所でCivic Forceやアジアパシフィックアライアンス（以下A-PAD）の活動を紹介。ジャフナ県で活動しているNGOやCBO関係者21名が参加。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャフナセイロン商工会議所との契約締結 A-PAD スリランカがジャフナセイロン商工会議所と、災害発生前後に協力して防災活動を実施する契約書を 4 月 10 日に締結。 ・ ネットワーク会合とワークショップの実施 6 月 16 日にジャフナプロジェクト事務所でネットワーク会合と、2000 年以降地域で発生した災害を学ぶワークショップを実施し、NGO、CBO、県の防災関係者、企業等合計 27 名が参加。 また、6 月 25 日にジャフナ商工会議所で Civic Force の東日本大震災での救援活動を事例に、日本の経験を共有するマルチアクターネットワーク会合を実施。その後「効果的な雨水管理の方法」についてのワークショップを実施し、企業や NGO 等 20 名が参加。 <p>ハンバントタ県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ネットワーク会合の実施</u> 6 月 4 日 (29 名)、7 月 27 日 (24 名)、12 月 14 日 (25 名) にハンバントタ県庁でネットワーク会合を実施し、県内で活動する CBO や NGO が参加。 ・ <u>企業家ネットワーク会合と研修の実施</u> 11 月 25 日に県内で活動する若手企業家 35 名が参加し、会合を実施、その結果 2 月 8 日にハンバントタ商工会議所で企業とネットワーク構築についての研修を実施し、25 名が参加。 ・ <u>「Sendai Spring」の実施</u> 2 月の国連防災世界会議で採択された仙台枠組をどのように地域レベルで具体化するかについての議論をハンバントタ県庁で実施し、行政官、CBO や NGO の代表、メディア等、55 団体から 77 名が参加。
(3) 達成された成果	<p>(ア) 北部 2 県のコミュニティレベルの活動成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ワークショップ終了時アンケートをもとにした数的指標からの成果</u> (添付書類①②参照) ワークショップ終了時に実施したアンケートから、5 段階評価で 4 以上を選んだ回答者数 (ジャフナ県 759 名、ムライティブ県 791 名) の割合を集計すると以下の結果になった。 ① <満足度> ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して、ジャフナ県で 85.53%、ムライティブ県で 83.38%。 ② <習得度> ワークショップを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、ジャフナ県で 76.91%、ムライティブ県で 82.82%。 ③ <活用度> ワークショップで学んだ内容は仕事や生活に活用できるかという質問に対して、ジャフナ県で 70.09%、ムライティブ県で 71.49%。 ジャフナとムライティブの 2 県のアンケート結果から、満足度、習得度、活用度全てにおいて、当初期待していた 60% を大きく上回った。 ・ <u>ワークショップ終了時アンケートやモニタリング調査をもとにした質的指標からの成果</u>

・干ばつに脆弱な地域の貧困世帯を対象としたワークショップで、受講者の半数以上（28名中17名）が雨季の時期に雨水を貯めておくことで真水を確保したり、農業用水を確保する等具体的な行動方法を挙げ、ワークショップで得た知識を活用する意欲が見られた（4月10日）。

・10年前に津波の被害に会い、現在も洪水の被害に会いやすい地域の漁師を対象としたワークショップで、以前は災害発生時に経済的な損失やIDカードや出生証明書といった貴重品をなくすことが多かったが、ワークショップを受講して事前に災害に備えることで、災害時の損失を減らすことができると分かったと21名中8名が回答し、防災の重要性と具体的な対策が理解された（4月27日）。

・スリランカで最も北に位置し、洪水、干ばつ、及び海水流入で真水の確保が大きな課題となっているカイツ島の中学校と高校でワークショップを実施。絵やビデオを使った分かりやすいプレゼンテーションで水のサイクルや汚染について説明した。54名の高校生から、ワークショップ後の具体的な行動について、下水排水を管理する、農薬の使用を制限するといった91個の回答があった（5月7日）。また他の島の高校では、コミュニティ防災についてワークショップを実施し、災害の種類や時期について生徒が考えてグループに分かれて発表したり、学校の地図を描き、災害時の避難場所や避難経路を確認したりして、生徒自らが考え表現するワークショップを実施した。アンケートの結果、受講した生徒の全員がワークショップについて肯定的な意見を記した（5月28日）。

・学校でのワークショップでは、受講した生徒が学校で防災委員会を設立したい、防災訓練をしてほしい、ファーストエイドの研修を受けたい等、災害に主体的に備えようという意欲が見られた。

・4月に雨水タンクを設置したThayaliniさんによると、10月から始まった雨季で雨水がタンクにたまり、飲み水として使い切れなかったため、その水を使って庭に植物を植え始めた。Thayaliniさんは夫と5人の兄弟全員を紛争で亡くし、中学生の娘と障がいを持った父親と一緒に住んでいるが、娘を家において水を汲みに行ったり、長時間働きに出ることができないため、雨水タンクのおかげで、自宅で水を確保でき、庭で野菜等を育てることができるようになり生活が楽になったとのこと。（モニタリング調査10月6日）

・4月にコミュニティ防災についてのワークショップを受講した村長や地域住民からの話によると、12月に洪水が発生したがワークショップを受けていたため、地域住民の120世帯が落ち着いて学校に避難し、死傷者が出なかったとのこと。またこの地域では毎年洪水が発生し、地域住民はある程度は知識があるが、近年洪水の時期が不定期になり予測しにくくなったため、このようなワークショップを受講し備える必要があるとのことで、村長として課題に真剣に取り組む機会となった。（モニタリング調査3月3日）

南部1県のフォローアップ活動成果

・前年のワークショップ受講生によると、ワークショップ後は災害

の種類や被害をより理解できるようになり、その後発生した災害の被害を軽減するのに具体的な行動を起こすことができたとのこと。また村の防災委員会の設置し、委員会で緊急時の連絡先の準備、緊急チームの設置、避難所の確認、ファーストエイドの研修、子供の防災クラブの設立、防災マップの作成、強風で倒れそうな木を伐採する等、具体的な提案が多く出た。(5月14日、11月20日)

・水資源管理のワークショップを受講した農家は、前年より水を効果的に管理できるようになり、バナナや、カボチャ、唐辛子等の収穫高が向上した。(6月26日)

・7か月前にワークショップを受講した中学生は、ワークショップ受講後家庭でどのような備えができるか、例えばアンテナの調節、家具の配置や重要な証明書等の保管等について家族に説明した。(7月20日)

・インパクト

・北部2県、南部1県でワークショップに実際に参加した直接受益者数は2,736名であるが、ワークショップと並行して啓発パンフレットを現地語で作成したり、津波11周年の記念イベントで防災ステッカーを2,000世帯に広く配布したりしたため、実際のインパクトはワークショップ参加者数にとどまらない。ワークショップ後約1年後に実施した聞き取り調査によると、受講生のほとんどが、家族、村の会議、他の農家、キャンペーン、農業組合、女性組合等でワークショップの内容を共有した。(5月14日、6月25日、26日、7月16日、20日、22日)

・4月に提供した雨水タンクの効果や持続性を理解し、スリランカ政府が12月にカイツ島に500タンクを提供、World Vision (スリランカで活動している最大の国際NGO) がジャフナ県の他郡で雨水タンクの支援することを決めた。ジャフナ県での深刻な水問題を反映し、本事業で提供したタンクは45台だが、モデルケースとして他団体の大規模な支援につながり、波及効果が広がった。

・妥当性

・2県でワークショップを各30回実施、受講者は合計2,059名(平均34人/回)で、当初期待されていた直接受益者数の1,800名を上回った。津波後11年経った現在も干ばつや洪水等の災害が毎年発生しているが、行政も地域住民も防災に関する研修を受けるのは初めてで、事業スタッフへの提案や要望はというアンケートの質問に対して、このような活動や研修を引き続き実施してほしい、学校だけでなく他の村でもしてほしい、もっと時間を延ばしてほしい等という要望が、60回中54回のワークショップから出てきたことから、防災分野のワークショップのニーズの高さがうかがえる。

・一方で、紛争を起因とする経済的、社会的な要因から災害に備えることができない人々が特に北部に多くいることが分かった。そこでワークショップの内容を現在の生活の課題に活用するための具体的対応として、ワークショップと並行して活動物資の提供が必要で

あると判断し、雨水タンクを提供したところ、喫緊の課題となっていた水不足の解消につなげることができ、ワークショップと物資支援の両方を組み合わせることで、研修の効果が高まることが明らかになった。

・災害弱者への配慮

・女性は男性より災害に脆弱であることが多いため、彼女たちが受講しやすい場所や時間帯を選び、多くの女性の参加を促した結果、ワークショップ受講者のうち男性は40%、女性は60%(回答者2,059人のうち男性825人、女性1,234人)となった。

・活動物資として雨水タンクを提供する際に、ジャフナ県で最も貧しい地域であるカイツ島で、村役場の担当者と協議し、紛争で働き手を失った寡婦世帯や障がい者世帯を対象として支援した。その結果、自宅で雨水を貯めた水を使えるようになったので、盲目の母や姉が手を洗ったり用を足したりする際に近所の井戸に連れていく必要がなくなった、調理中や子供が家にいる時に、女性が水を得るために外出する必要がなくなった等、女性の負担軽減につながった。

(3月2日)

・28年間続いたスリランカの紛争の最後の激戦地となったムライティブ県では、ワークショップ受講者のほとんどが身近な家族を紛争で亡くしており、心の傷を負いながら災害、貧困、教育といった日々の課題を抱えている。そのため心のケアについてのワークショップを14回実施し、災害有無に関わらず平常時にも応用できる心のケアの重要性と高いニーズを確認できた。その一方で、ワークショップ講師によると(9月14日)、80%以上のワークショップ受講生が紛争や津波で両親や兄弟を亡くす等、深い心の傷を負っており、薬物やアルコールの中毒者が増えているため、1回の心のケアのワークショップだけでは不十分で、長期的なカウンセリングを必要としていて、引き続きフォローアップ活動を継続していく必要がある。

(ウ) 県レベル

・ジャフナ県ではジャフナセイロン商工会議所とマルチアクターネットワーク会合を3回実施し、企業やNGO関係者合計68名が参加した。そこで東日本大震災でのCivic Forceの企業との連携事例やA-PADの活動紹介をすることで、県レベルのプラットフォーム構築について一定の理解が得られ、その結果ジャフナセイロン商工会議所とA-PADスリランカが、今後防災活動を協力して実施するという内容の契約書を交わすことができた。

・ジャフナ県下で防災分野の活動をしているNGOとCBO向けに、これまでに発生した災害とその対応について学ぶワークショップを実施した。ジャフナ県は多くの援助機関が入っているが、その調整がこれまでほとんどできていなかったため、今後関係者間の調整の必要性を指摘する声が多くあがる等、中身のある会合となった。(4月8日)

・ジャフナセイロン商工会議所で実施した「効果的な雨水管理の方

	<p>法」についてのワークショップで紹介した雨水を貯めるタンクの設置は、干ばつや洪水、水質汚染等から起因する水問題に対応できる具体的な方法として受講者に高く評価され、事業で支援した雨水タンクは City Hardware（ジャフナセイロン商工会議所のメンバーである地元企業）から安価で購入することができた。</p> <p>・ハンバントタ県では防災分野で活動している CBO や NGO、行政関係者や、県下で活動している若手事業者とのネットワーク会合を 5 回実施し、教育や障がい者支援、保健衛生に関する支援等、多岐にわたる CBO や NGO が活動の情報共有をすることで、今後県下で発生する災害に協力して対応していく合意が得られた。ハンバントタ県の NGO 調整員によると現在 25 の CBO や NGO が県下で活動しているが、津波支援が落ち着いた 2009 年以降、県下の CBO や NGO が情報を共有する場がなかったため、ネットワーク会合を持つことでネットワークを構築し、情報を共有することで、津波時のような援助の重複を避けることができるとのこと。(12 月 14 日)</p>
(4) 持続発展性	<p>(ア) コミュニティレベル</p> <p>3 年次にジャフナ、ムライティブ県ではフォローアップ活動の一環としてワークショップの効果や課題について聞き取り、必要に応じて追加のワークショップや活動を実施する。雨水タンクについては、2 回の研修を実施しすでに住民に引き渡したため、彼らが主体的に維持管理を行うが、引き続き乾季と雨季にモニタリングを実施し、適切に維持管理されているかについて確認する。</p> <p>(イ) 県レベル</p> <p>3 年次は、県レベルのネットワーク構築については、アジアパシフィックアライアンス事業の州レベルでのプラットフォーム構築事業で実施する。現地パートナー団体である CHA とセイロン商工会議所と共に、定期的な会合やワークショップだけでなく、広報、人材育成や政策提言、ネットワーク構築を通して、1 年次の事業で設立された A-PAD スリランカをより持続的に効果的に運営する。</p>